

上湧別町 新行政改革大綱推進計画書

上 湧 別 町

目 次

住民の力を生かします	1
財政の健全化を目指します	3
行政運営の効率性を高めます	5
職員の改革を進めます	8
スリムな組織を目指します	9
サービスを向上させます	12

凡 例	目標実施年度欄		調査・検討
			試行
			実施、策定
		⇔	実行期間
		→	継続
	関係部署欄		主管部署

【 住民の力を生かします 】

(1) 住民と行政の協働の推進

住民参画・住民主導の仕組みづくり

重点区分	実施(改革)項目	改革・改善の概要	目標効果	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	関係課
	審議会委員等の公募枠の拡大	審議会等の透明性を高めるとともに、町政の理解と参加を推進し、あわせて幅広い町民の意見を反映するため、審議会委員等の公募枠の拡充を推進します。	町政の理解と参加の推進 透明性の向上						総務課 税財課 生活福祉課 教育委員会
	まちづくり基本条例の制定	自治の基本原則や行政の基本ルールなどを定めた「まちづくり基本条例」を制定し、住民が町政に参加する機会を条例により保障します。	町政の理解と参加の推進 透明性の向上						企画商工課 総務課
	町民の声を町政に反映	手紙やインターネットなどで寄せられている町民からの提案、苦情、要望等について、内容を整理し、広報・ホームページ等で公開し、町政に反映します。	町政の理解と参加の推進 透明性の向上						企画商工課

住民・団体・事業者等との連携・協働のあり方の検討

	住民ボランティアとの協働	各種の事業を住民と連携して推進していくため、個人・団体等の各種ボランティア制度の導入を進めます。	住民参加意識の高揚						生活福祉課 企画商工課 建設水道課 教育委員会
	有償ボランティア制度の検討	社会福祉活動等について、一部有償(交通費などの実費等)によるボランティア制度の導入について検討します。	住民との協働 住民参加意識の高揚						生活福祉課 企画商工課 建設水道課 教育委員会
	各種団体の自立化の促進 補助団体事務の適正化	各種団体について、その団体の自主性、自立性を尊重し、行政との新たな連携・協力体制を築くため、行政の役割、関与の必要性の観点から見直しを行い自立化を促進します。	役割分担、団体の自立						総務課 全課共通
	自治会の再編・統合の検討	効率的な自治会活動が展開できる規模について、自治会関係者と協議を進め、再編・統合について検討します。	住民との協働 役割分担						企画商工課

(2) 情報公開と透明性の確保

情報共有化の推進

重点区分	実施(改革)項目	改革・改善の概要	目標効果	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	関係課
	広報・広聴活動の充実	地域づくり懇談会の充実を図るとともに、各種団体等との懇談会の開催を検討します。	町政の理解と参加の推進 透明性の向上						企画商工課
	ホームページの充実	町民等にあらゆる情報を公開するため、各部署の行政推進状況をリアルタイムで公表するなど、ホームページの充実を図ります。	町政の理解と参加の推進 透明性の向上						企画商工課 全課共通
	行政改革の周知	行政改革の取組状況について、広報・ホームページで周知し理解を求めていきます。	町政の理解と参加の推進 透明性の向上						総務課
	議会情報及び議会会議録のインターネット公開	議会活動の活性化と町民への速やかな情報提供を行う。また、会議録など議会情報の閲覧の簡便化を図ります。	閲覧事務の軽減 透明性の向上						議会事務局
	各種審議会等の公開	審議会等の会議の公開について検討する。また、会議結果など諸会議情報の公開を進めます。	町政の理解と参加の推進 透明性の向上						企画商工課 関係各課
	監査結果の公表	監査結果及び改善措置をホームページで公表します。	町政の理解と参加の推進 透明性の向上						監査委員事務局

歳入の確保と歳出の抑制（つづき）

重点区分	実施(改革)項目	改革・改善の概要	目標効果	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	関係課
	議会議員報酬の見直し	類似団体の例を参考に見直しを行います。	経費の縮減						議会
	物件費の抑制	消耗品、施設維持管理費などの物件費について、数値目標を設定し、全庁的な見直しを行いさらに抑制を図ります。 平成22年度までに平成16年度決算比で5%の削減を図ります。	経費縮減						総務課 全課共通
	公用車の削減・小型化の推進	老朽化の激しい車両の処分を行い、総車両台数の削減、稼働率の向上を図ります。 また、公用車の更新時には、小型車両の導入を推進します。	経費縮減						総務課 税財課
	公用車の集中管理	公用車を集中管理し、経費の必要性・緊急度を考慮した適正な支出と維持管理費の削減を図ります。	経費縮減						総務課 税財課
	扶助費の抑制	超少子高齢化社会の到来を控え、増大する扶助費を抑制するため、町単独事業の見直しを進めます。	経費縮減 少子高齢化対策						生活福祉課 教育委員会
	公債費の抑制	財政の硬直化を招かないようにするため、地方債事業を厳選し、町債残高の抑制に努めます。	財政運営の健全化						総務課
	負担金・分担金の見直し	広域組合、一部事務組合、上下水道事業等の負担金及び分担金の見直しを進めます。 また、各種団体等の負担金についても全庁的に見直しを行い、必要最小限に抑制します。	経費縮減						総務課 全課共通
	補助金の見直し	団体補助金や町単独補助金は、行政責任分野、経費負担のあり方、行政効果などの観点から見直しを行い、公平で透明な交付に努めます。 平成22年度までに補助金総額で10%の削減を目指します。	財政運営の健全化						総務課 全課共通
	特別会計の健全化	特別会計について、受益者が負担する使用料等で賄うべき経費と税で賄うべき経費を区分し、受益者負担の適正化について検討するとともに、事務事業の見直しを進め事業の健全化を図り、繰出金の抑制に努めます。	財政運営の健全化						生活福祉課 建設水道課

【 行政運営の効率性を高めます 】

(1) 事務事業の見直し

行政評価の実施による事務事業の見直し

重点区分	実施(改革)項目	改革・改善の概要	目標効果	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	関係課
	行政評価制度の導入	行政が実施する事務・事業について、その有効性について費用対効果、住民サービス等の面から、客観的な指標で評価する事務・事業評価制度の導入を検討します。	効率性 サービス向上 説明責任の徹底						総務課
	集合町税制度の見直し	町道民税、固定資産税、国民健康保険税を集合し、10期分割方式で徴収している集合町税方式を、税目ごとに10期分納する方式に改めます。	効率性 納税意識の高揚						税財課
	各種学習講座・芸術文化公演・スポーツ大会等の見直し	各種学習講座・芸術文化公演・スポーツ大会等の整理、統合及び他町との共同開催を検討し、内容の充実、参加機会の拡大、効果的な事業執行を図ります。	効率性 サービスの向上 経費節減						教育委員会
	国内外友好交流事業の見直し	国内外の友好姉妹都市との交流事業の内容を整理し、効率的な事業執行を図ります。	効率性 経費節減						総務課 教育委員会
	各種業務委託等の契約の見直し	各種業務委託については、業務内容を見直すとともに、全ての業務について競争入札の導入を検討し、契約金額の縮減を図ります。	契約の適正化 経費の縮減						税財課 関係各課
	物品等の発注の見直し	公共施設や公用で大量に消費している物品等については、一般競争入札などによる契約を導入した一括発注により経費の抑制を図ります。	契約の適正化 経費の縮減						税財課 関係各課
	財務会計システムの効率的運用	財務会計システムのメリットを最大限に活用し、帳票等の減量化を図ります。また、専決・合議等決裁規程の見直しにより、いっそう円滑な財務事務を推進します。	事務の効率化						税財課 総務課 企画商工課 出納室
	公共施設整備に関する事業進捗の見直し	町の財政状況に応じた予算規模での事業執行を念頭に、道路整備、町営住宅建設、公共施設整備などは各事業計画の見直しを行います。	効果的な行政運営 財政の健全化						総務課 建設水道課 関係各課

町政への住民参画の推進

重点区分	実施(改革)項目	改革・改善の概要	目標効果	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	関係課
	住民参加型の行政運営の推進	重要課題等については、政策立案過程から住民の意見や提言を受け入れる場を設けるなど、町政への住民参加の機会を拡充します。	町政の理解と参加の推進 透明性の向上						総務課 企画商工課 生活福祉課 建設水道課 教育委員会

施設の管理運営・業務の民間委託

	指定管理者制度の推進	効率性やコストの分析を踏まえ、利用する住民の視点から検討し、積極的に導入を推進します。 (チューリップの湯、保育所等の公共施設)	サービスの向上 経費縮減						総務課 関係各課
	除排雪業務の民間委託の推進	町道の除排雪は、効率的な路線の選定を行い、全路線の民間委託を検討します。	経費縮減 作業の効率化					建設水道課	

(2) 公共施設等の有効活用

町有財産の有効活用

	遊休未利用地の貸付・処分	町有財産全般について、将来にわたる活用の可能性も含め検討し、売却・賃貸・転用するなど有効活用を促進します。	自主財源の確保 効果的活用					税財課 関係各課	
	公有財産賃貸料の見直し	公有財産の賃貸料について、近傍同種の賃貸料を参考に適正な料金となるよう見直しを行います。	自主財源の確保 効果的活用						税財課 関係各課

既存施設の有効活用、公共施設の統廃合

	施設の有効活用	全ての公共施設について、利用促進及び有効活用を図るため、多角的活用と管理運営方法等の見直しを行います。	効果的活用 経費縮減						総務課 関係各課
	公共施設の統廃合	既存施設の有効活用を図るため、施設の必要性、利用目的、運営方法について、住民の視点から見直しを行い、住民サービスの向上に努めます。	効果的活用 経費縮減						総務課 関係各課

既存施設の有効活用、公共施設の統廃合（つづき）

重点区分	実施(改革)項目	改革・改善の概要	目標効果	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	関係課
	地域集会施設の管理	主として地域住民が利用する集会施設については、関係自治会の自主的管理運営を推進します。	地域の主体性向上 経費縮減						企画商工課
	施設の存続適否の検討	公共施設の統合・共有の可能性、存続の適否について総合的な観点から検討します。	効果的活用 経費縮減						総務課 関係各課
	選挙投票所の統合	効率的な選挙事務を行うため、選挙投票所の統合を検討します。	経費縮減						選挙管理委員会事務局
	学校施設の有効活用	各種公共施設の新規建設・改修を抑制するため、空き教室等学校施設の有効活用を検討します。	効果的活用 経費縮減						教育委員会 関係各課
(3) 広域行政の推進									
	新たな広域行政の検討	医療・教育・社会福祉などあらゆる分野で、広域行政の推進について検討します。	事務の効率化 経費縮減						総務課 関係各課

(2) 定員管理の適正化

定員管理計画の策定

重点区分	実施(改革)項目	改革・改善の概要	目標効果	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	関係課
	定員管理計画の策定及び進捗管理	町民のサポート、民間活力を利用した場合の定員管理計画を策定し、適正職員数への移行と効率的な配置に努めます。	職員定数の削減 経費節減		→				総務課 関係各課
	職員採用計画の策定	定員管理計画の策定にあわせて、定年退職者の補充職員の採用計画を策定します。	職員定数の適正化		→				総務課 関係各課
	早期退職勧奨制度の導入	早期退職勧奨制度の導入を検討し、総職員数の削減に努めます。	職員定数の削減 経費節減						総務課

(3) 各種委員会・審議会の組織及び定数の見直し

	議会議員定数の見直し	議会議員の定数は、時期改選期(H19.4)より4名を削減し10名とします。	効果的な行政運営						議会
	農業委員会定数の見直し	公選による農業委員定数の見直しを検討します。また、農地が適正に保有できるよう農用地あっ旋体制を整備します。	効果的な行政運営						農業委員会
	審議会等の見直し	審議会等の役割や必要性を精査し、廃止・縮小・統合等、適正化に向けて検討いたします。	効率化 経費の節減						総務課 教育委員会 関係各課

【 サービスを向上させます 】

(1) 窓口サービスの向上

窓口サービスの向上

重点区分	実施(改革)項目	改革・改善の概要	目標効果	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	関係課
	窓口業務時間の拡充の検討	日直体制の強化や時差出勤制度の導入などにより、休日を含め、本庁窓口業務時間の拡充を検討し、サービスの向上を図ります。	サービス向上						総務課 関係各課
	ワンストップサービスの導入	転入・転出に際し、住民票移動、国民健康保険、乳幼児医療、上下水道、公営住宅などの相談を受け付ける窓口体制の整備を検討し導入します。	サービス向上						生活福祉課 関係各課
	各種申請書の見直し	申請書の様式について押印の廃止等、簡略化を進めます。	簡素化 効率化						関係各課
	職員の待遇向上	窓口サービスや業務に関して、職員の待遇態度の向上を目指します。	サービス向上						総務課 関係各課

(2) 情報化の推進


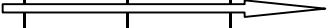
町民に役立つ情報の提供

	ホームページの多機能化	住民ニーズの多様化に対応したきめ細かな情報提供や町民と行政で双方向となるような場を目指すなど多機能化を図ります。	住民の利便性向上 情報化の推進						企画商工課 関係各課
	図書館情報の電子化	図書館の蔵書内容をインターネットで公開し、検索や予約が出来るシステムについて導入を検討します。	住民の利便性向上 情報化の推進						教育委員会

施設利用申請・各種届出書の見直し

	施設予約システムの導入	公共施設の予約がインターネットからできるよう、システムの導入を検討します。	住民の利便性向上 情報化の推進						企画商工課 関係各課
	電子申請システムの導入	インターネットによる各種申請受付を検討し、事務の効率化と町民の利便性の向上を図ります。	住民の利便性向上 情報化の推進						企画商工課 生活福祉課 関係各課

行政情報の保護

重点区分	実施(改革)項目	改革・改善の概要	目標効果	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	関係課
	情報セキュリティ対策の拡充	行政情報の保護を目的に情報システムの定期点検に努め、セキュリティ対策を強化します。	信頼性の向上						企画商工課
	個人情報保護条例の見直し	個人情報に関する法律及び行政機関等個人情報保護に関する法律に基づき、条例の見直しを検討します。	信頼性の向上						総務課 関係各課